

研究評価委員会
「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業／ハワイにおける日米共同世界最先端の離島型
スマートグリッド実証事業」
個別テーマ／事後評価分科会
議事録

日 時：平成 29 年 7 月 5 日（水）14:30～18:00

場 所：NEDO 川崎 2001～2002 会議室（ミューザ川崎セントラルタワー20 階）

出席者（敬称略、順不同）

＜分科会委員＞

分科会長 大山 力 横浜国立大学 理工学部 数物・電子情報系学科 教授
分科会長代理 林 泰弘 早稲田大学 大学院 先進理工学研究科 電気・情報生命専攻
委員 岡田 健司 一般財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所 エネルギーシステム分析領域
上席研究員
委員 加藤 政一 東京電機大学 工学部電気電子工学科 教授
委員 蓮池 宏 一般財団法人エネルギー総合工学研究所 プロジェクト試験研究部 部長

＜推進部署＞

有倉 陽司 NEDO スマートコミュニティ部 部長
諸住 哲 NEDO スマートコミュニティ部 統括研究員
高田 和幸(PM) NEDO スマートコミュニティ部 主幹
大林 研 NEDO スマートコミュニティ部 主査
林 隆治 NEDO スマートコミュニティ部 主査
島倉 克尚 NEDO 国際部 統括主幹

＜実施者＞

笠井 真一 株式会社 日立製作所 IoT 推進本部 グローバルプロジェクト推進本部 第二部長
平岡 貢一 株式会社 日立製作所 IoT 推進本部 グローバルプロジェクト推進本部 第四部長
船橋 泰晴 株式会社 みずほ銀行 産業調査部戦略プロジェクト室 プロジェクト推進チーム 次長
大塚 剛 株式会社 みずほ銀行 産業調査部戦略プロジェクト室 プロジェクト推進チーム 調査役
染谷 方子 株式会社 サイバーディフェンス研究所 技術部 主任分析官

＜評価事務局＞

保坂 尚子 NEDO 評価部 部長
上坂 真 NEDO 評価部 主幹
宮嶋 俊平 NEDO 評価部 主査
松坂 陽子 NEDO 国際部 評価 T 主幹

議事次第

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. 実証事業の概要説明
 - 5.1 事業の位置付け・必要性について
実証事業マネジメントについて
 - 5.2 実証事業成果について
事業成果の普及可能性
質疑

(非公開セッション)

6. 実証事業の詳細説明
 - 6.1 実証成果及び実証成果の普及可能性
質疑

(公開セッション)

7. まとめ・講評
8. 今後の予定、その他
9. 閉会

議事内容

(公開セッション)

1. 開会、配布資料の確認
 - ・開会宣言 (評価事務局)
 - ・配布資料確認 (事務局)
2. 分科会の設置について
 - ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
 - ・出席者の紹介 (評価事務局、推進部署)
3. 分科会の公開について
評価事務局より資料2及び3に基づき説明し、議題6.「実証事業の詳細説明」を非公開とした。
4. 評価の実施方法について
評価の手順を評価事務局より資料4-1～4-5に基づき説明した。
5. 実証事業の概要説明
 - 5.1 事業の位置付け・必要性、実証事業マネジメントについて
推進部署より資料6-1「1.事業の位置付け・必要性」及び「2.実証事業マネジメント」に基づき説明した。
 - 5.2 実証事業成果、事業成果の普及可能性について

実施者より資料6-1「3.実証事業成果」及び「4.成果の普及可能性」に基づき説明した。

5.1及び5.2の内容に対し質疑応答が行われた。

【大山分科会長】 はい。どうもありがとうございました。

ここでご意見、ご質問をいただきたいと思いますが、後半部分の詳細については、今後の議題6で扱うことになると思いますので、主に位置づけ・必要性及びマネジメントについてというあたりについて、ご意見、ご質問をいただければというふうに思います。いかがでしょうか。どうぞ。

【林分科会長代理】 マネジメントの話ですけれども、特にやはりこういう現地で需要家側のリソースを使うとなると、その方々のご協力なしでは、うまくいかないと思うのです。ハワイのほうでマウイ経済開発協議会というのですかね、ボランティアの人を結構集めているようですが、どのようにしてその仕組みをつくられたのか。この仕組みは大事なかなと思ひまして、苦勞された点も含めてちょっと教えていただければと思います。

【高田PM】 まず、私のほうから認識している限りのご説明をして、もし補足があれば日立さんのほうからお願いしたいと思います。

マウイ経済開発協議会さんのほうで、まず、幾つかイベントをマウイ島内で開いていただいています。年1回、9月にマウイフェアというのがあり、マウイの中心部でパレードがあります。そこに日産リーフを3台ぐらいと、我々のプロジェクトのロゴを掲げて関係者が歩きながら、そういうところでまずプロジェクトをアピールして、存在を知ってもらう。そこで関心事項についてアンケートをとったりしながら、連絡先もいただいたりして、その後で、今度はオリエンテーションをするような場にお誘いする。そうすると、だんだん皆さん興味を持っていただいて、じゃあ、電気自動車に乗ってみようかなと思うと、今度は日産のディーラーに行くわけです。日産のディーラーの販売員も、まさにこのプロジェクトの広告塔になっていただいています。その方が、このプログラムに参加すると、単にガス代が安くなるだけじゃなくて、島のためにいいことになりますよという説明もしてくれる。こういうサイクルが生まれたというのが非常に大きかったかなというふうに思っています。

もともとマウイの方々は、自然環境に対する問題意識が高いということもあるようです。加えて、マウイ市長が非常に率先して動いてくれたというのも大きかったのですが、市長に言わせると、お子さんに訴えるのが一番だとおっしゃるのですね。なので、学校でこういうプロモーションをすると、お子さんが家に帰って、「お父さん、どうしてうちはEVじゃないの」というふうに言ってくれたらいいのです。それが非常に好循環を生んで、多くのボランティアが参加いただける形になったというふうに聞いております。

【林分科会長代理】 この協議会で、誰がこれをグリッパされているのかというのを確認したかったのですが。

【高田PM】 マウイ経済開発協議会のボードメンバーは、市長、それから電力会社の経営者、あと、観光業の主たる団体、ホテル業界の方々ですとか、いわゆるマウイの産業全般をどうしていかうかという議論ですとか、人材育成ですとか、そういうことを担っている機関です。

【大山分科会長】 ほかにはいかがでしょうか。

はい、どうぞ。

【加藤委員】 NEDOのプロジェクトでは、この実証事業を通じた技術を国内外にビジネスで展開することが非常に大きな役割かと思ひます。このプロジェクト自体は、今回の発表を聞いていても非常にうまくいっているとは思ひますが、ただ、離島における再エネの有効活用というような切り

口で考えてしまいますと、例えば近くで言うと韓国の済州島のプロジェクトもありますし、あるいは海外へ行くと、いろいろな学会等で、大から小まで、いろいろな離島の再エネを使うようなプロジェクトの発表があります。その中にはプアなものも非常にあるわけですが、やはりこの NEDO プロジェクトが、ほかのプロジェクトと違ってどこが優れている、どこが違うということが、少しわかりにくかった感じがします。

それからもう一点は、確かに日本とアメリカの間でいろいろな発表をして、技術 PR などをされていること。これは非常にいいことだと思いますが、あくまでも当事者です。海外への展開ということを考えた場合は、日本-アメリカのほかにもいろいろな市場があるわけですから、そういったところへの技術的内容も含めた展開を、どう考えられているのかということをお聞かせいただければと思います。

【高田 PM】 我々のプロジェクトの特徴は、需要家が所有している、もしくは利用している、EV を初めとした分散エネルギー資源をかき集めて、電力会社みずからが投資するシステムという割合を減らした形で再エネをたくさん入れていきたいと思います。こういうコンセプトだというふうに思います。その特徴を島というレベルでアピールしていくところが、例えば島サミットという活動が世界にはあるようです。島々、特にオセアニアですとか離島地域で、非常にエネルギー問題も含めて苦しんでいらっしゃる方々が、いろいろな改善策をシェアするような活動というのがあると聞いております。それ自体に NEDO が行ってお話する機会は、残念ながらなかったのですが、関連する外務省の日本でのセミナーなどで、オセアニアの方々が来たときに、このプロジェクトの取組を紹介させて頂いたりしました。もしくは、もう一つ具体的にやらせていただいたこととしては、アジア生産性機構という国際機関がありまして、そのの方が、ぜひマウイを見たいということで、22 カ国の加盟国のエネルギー政策担当の役所の方々がマウイに來られて、実際に見ていただいています。その中で、特にフィジーの方が非常に興味を持たれて、その後、日立さんと一緒にフィジーのエネルギー省を訪問して、いろいろご説明をさせて頂く等の活動はやらせていただいています。

いろんな機会を通して、そういう特徴をアピールはさせていただいているのですけれど、地道な活動が必要かなというふうに思っておりまして、もっと効率的な手があれば、よく考えていきたいと思っております。

【諸住統括研究員】 初期のプロジェクトリーダーの諸住からも補足しますと、過去においては、IDA (International Development Association 国際開発協会)、あるいは APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation : アジア太平洋経済協力) 等で、このハワイプロジェクトを紹介するという場がありまして、島嶼地域のいろいろなプロジェクトが行われていますけれども、その中でも先進的なものとして紹介できたというふうに思います。

実際、島の数だけしかマーケットがないだろうというふうに必ずこのような批判が出てくるのですが、ただ、それだけじゃないだろうという目論見もあります。例えばこれから東南アジアの系統を拡大するとき、分散リソースが増えていく中、東南アジアの系統が日本と同じように、基幹系統の下に配電系統がぶら下がるという形で、全て発展していくことが必ずしも本当に正しい姿だろうかというのがわからなくなってきました。もしかしたら、実は都市部や工業地域では基幹系統ができるけれども、周辺部の、どちらかというと郊外部とか、いわゆる過疎地域は、もしかしたら、そういう島嶼地域用の小さなマイクログリッドのクラスターのような系統の発展をするかもしれないと考えております。ですから、このケースというのは、単に島だけのマーケットではなくて、そういうような、特にマイクログリッドクラスターになるような系統の発展をする地域に今後展開できるだろうと理解しています。

【蓮池委員】 ご挨拶のときに、私もバーチャルパワープラントの実証のお手伝いをさせていただいていると申しあげましたが、今日のお話を聞いていますと、今、日本で始まっておりますバーチャルパワープラントの実証に使えるといいですか、非常に有益な成果がたくさん出ていると思うのです。今のお話でも、島のためのシステムと言わず、いろいろ個々の技術を見ていくと、もっと大きな系統での使い方に非常に参考になる成果がたくさん出ていると思いますので、そういったところをうまく国内の実証にも反映させていくような、何か仕掛けといいですか、そういう場がこれからあるといいなというふうに感じました。

【加藤委員】 先ほど、離島だけではないというお話でしたが、以前から、CIGRE (Conseil International des Grands Reseaux Electriques:国際大電力システム会議) という世界的な会議の中の系統計画のところで、無電化地域の電化策というのが大きな話題になっています。そういった会議には世界中から人が来ていますから、この技術が使えるということを積極的にアピールしていけば、あっという間に技術が広まる可能性もありますので、ぜひ、ご検討いただければと思います。

【高田 PM】 無電化地域の方々は、リーフのような自家用車タイプの EV というよりかは、ほかの形で、その地域の電力供給の安定化というか、現地に合った形でのシステムを組んでいくというのは、いろいろ検討させていただいているところです。なかなか、このまま持っていくということには多分ならないだろうなというふうには思っていますけども、いろんな形で、そういう展開を私どもとしてもぜひやっていきたいなというふうには思っております。

【諸住統括研究員】 蓮池委員のご指摘に関してですが、NEDO プロジェクト、今回のハワイのケースもそうなのですが、実は IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関) の方から言われたのですが、海外からの評価として NEDO プロジェクト全般に言われているのは、よく海外の住民を巻き込んでこんな実証ができるなどと言って感心されることが結構あります。このハワイのプロジェクトだけではなくて、ニューメキシコの時も、900 軒の家庭を巻き込んでデマンドレスポンスを行いましたし、リヨンでも、住民を巻き込んで HEMS の実証をしていますし、マラガの時も 200 台の EV を使用しました。そういう意味では、特に NEDO プロジェクトの中で、最初に説明がありましたけれども、どうやってユーザーを巻き込んでいくかというところのプロモーションの経験というのは、非常に重要であり、場合によっては国内の事業者にフィードバックができるノウハウになるのではないかとこのふうには、我々も思っています。

【笠井第二部長】 加藤委員の最初のご質問の、ほかの島で行っているものとどう違うところかという部分を補足させていただきますと、マウイ島、ハワイの特性ということになりますけれども、一つは需要家の PV (Photovoltaic : 太陽光発電) のように、需要家に置かれている再エネが非常に多いということです。割合で言いますと、需要家数の 15% ぐらいに PV が入っており、密度で言うと、これはアメリカで一番多い。恐らく世界でもかなり高いと思われます。それから、EV についても、アメリカで言うと、人口との割合では、ハワイはカリフォルニアに次いで 2 番目ということなので、そのようなハワイの特性を生かして、需要家側の分散電源、特に EV を使って、この規模で放電まで含めて実証を行っているというのは、恐らくここだけだろうというふうには思っています。また、島という、地理的な環境には必ずしもとらわれずに、そういった特性を持っているようなほかの地域でこの技術が生かせるのではと考えております。我々、民間の企業としても、そのような地域も市場として狙い、技術を活用していきたいと思っています。

【諸住統括研究員】 1 点補足させていただきますと、マウイは最大需要が約 200 メガワットあるので、島の中でも需要が大きい島でして、先ほど高田が紹介したシステムを見ると、実は送電系統と配電系統があるという、いわゆる構造が本土の系統と同じような構造もあわせ持っています。

ですので、あくまでも島のアプリケーションですけれども、同じノウハウを拡大して、本土でも実は適用できるというのが、このマウイ実証がほかの島の実証と違うところだという点もご理解いただければと思います。

【加藤委員】 ぜひそれをPRしていただきたい。海外から「ワンオブゼム」に見られるというのは非常にもったいないことですので、そのPRを工夫していただければと思います。

【林分科会長代理】 少し技術的な話とも関係するのですけれども、また、マネジメントの話にも関係しますが、やはり太陽光発電がすごく需要家側に入ってきて、ダックカーブがある中で、今までEVはもともと充電しかなかったのに、今度は放電もしなきゃいけないという話は、プロジェクトのマネジメント的には非常に大変だと思われま。どういうふううまくマネジメントしていったのか、どういうふうこれを回していったのかというところが、興味があるのですけれども。

【高田PM】 現地の実験をどうマネージしたか、若しくは、計画全体をどうマネージしたかというご質問ですか。

【林分科会長代理】 そうですね。途中の変更に対して、どういうふうに対応されていったのかという事です。途中からフェーズ2が入ってきている中で、マネジメントのノウハウとか知見が多分たまっている、そこら辺の話で、もし何かお話があれば非常にいいと思います。要は再エネの話というのはすごく変化も早いし、ITの変化も早いので変化に追従していくときに、どういうところがポイントだったのか、何かあればお聞かせ願えればと思います。

【高田PM】 まず、プロジェクトの計画を大きく変える判断の一番大きなきっかけは、LEAF to Homeが製品化されたことでした。これがやはり世界に打って出る日本のキーテクノロジーだろうと考えました。それをやっぱり前面に出していきたいというのが、大きなドライバーでした。たまたままではありますが、そういう議論をしている最中に、思った以上にマウイのルーフトップのPVの普及が進みまして、V2G(Vehicle to Grid: 電気自動車の蓄電池から電力系統への電力供給)の使い方として、ダックカーブ対策というのもある、という意見が出てきました。そういう意味で、計画を変更することで非常にタイムリーな対策を実行できる環境があったことは幸運でしたし、変更を決断する上でも重要な要素であったと理解しています。

【諸住統括研究員】 あと、もう一点補足しますと、情勢変化が起こったときに、海外事業の一つのいい点は、今、例えばハワイでこういう制度なのだけでも、こういう問題が起こると、この次、こういうふう制度が変わるだろうということを見越した上で、そのプロジェクトをつくっていくことが非常にやりやすい。今回のプロジェクトを始めるときは太陽光があまり多く入っていませんでしたが、これが風力以上に問題になったときに、どういうところが政策的に問題になって、どんな制度に変わっていくだろうということは、NEDOの中で常時議論していて、要するに今の段階から見て5年先とか10年先にこんな制度に変わっていくだろうから、そのときにより傾向の実証をしておけばいいだろうという議論は、常時積み重ねていたというのは、言えるかと思えます。

【大山分科会長】 はい。どうもありがとうございました。

今のお話を伺っていると、もっと世界に向かってPRできることが多くあるのではないかと思うので、そのPRの下手なのが日本ですが、ぜひ、そういう面も考えながら進めていただきたいと思えます。

ほかにもご意見、ご質問等あろうかと思われまけれども、予定の時間が参りましたので、次に移りたいと思えます。

事務局から説明、お願いいたします。

(非公開セッション)

6. 実証事業の詳細説明
省略

(公開セッション)

7. まとめ・講評

【大山分科会長】 これから行うことは、議題7、まとめ講評です。まとめ講評については皆様から、蓮池委員から始めて、順番に少しずつご発言いただき、最後に私ということになっているようです。

では、すみません、蓮池委員のほうから。

【蓮池委員】 このプロジェクトが始まったのが、もうかれこれ六、七年前ぐらいになりますかね。今から六、七年前に、こういう内容のものを企画して、それで実際やるということに対しては、やはりその開始したときの見通しが非常によかったということで、その部分については高く評価させていただきたいと思っております。その数年前に企画したことが本当に今日、役に立つというような成果になっているということじゃないかと思えます。

ただ、実際に物をつくって実系統でやるとなると、いろんな制約部分があったと思ひまして、非公開セッションでお聞きしたところでも、そういう制約があったということがよくわかります。ですので、本当にやりたいことが全部はできていなかったのだなということがわかりまして、今後まだ、もっといろいろ検討しなきゃいけないことがまだ残っているのではないかなという気がいたしました。

ビジネスモデルについては、やはり制度とか、料金体系とか、そういうものに非常に影響されると思ひますので、むしろその制度設計まで提案できるようなことまで考えていかないと、本当に世界に売り込むところまではいかないように思ひます。ある意味、そこがネックになって売り込めない。今、世界中で電気事業の制度が変わる時期ですので、制度設計まで提案できるようなところまで、ぜひ頑張ってくださいという気がいたします。

【加藤委員】 きょうのお話を伺って、技術的には、まずやるべきこと及びこのプロジェクトでやらなければならないことは全て解決しているという印象を受けました。ただ、ビジネスモデル等を考えたときに、やはりこういった問題は、技術で全て解決するのではなく、制度等に非常に大きく影響されると思ひます。それはまた国とか地域によって全く異なりますので、同じ技術であってもそれに合わせてテーラーメイドで少し変えなければいけない、そういった柔軟性も必要だという感じがいたしました。

日本の製品は、技術的には非常に優秀ですが値段が高いということがよく言われますが、高価な分メリットが得られるということがはっきりしていれば、恐らく世界的にも、ビジネスになると思ひます。そのためには、しっかりとメリット・便益といったものを定量的に評価することです。そこが曖昧であれば誰も買ってくれないと思ひますので、その辺をこれからちょっと詰めていただければと思ひます。

【岡田委員】 短い時間ではありましたが、本プロジェクトで進められている内容についてご説明いただきましてありがとうございます。本当に、このプロジェクトを進めていくに当たっていろいろなご苦勞をされたと思ひます。また、本プロジェクトの技術的な優位性は認められると思ひます。この皆様方のご苦勞には敬意を表したいと思ひます。

特に、そのEV利用の技術的な可能性は、やはり世界でも今後注目されていくと思います。他の委員の方々も指摘されているように、今後プロジェクトの成果をアピールしていくためにも、本事業の事業性の評価、それから本事業のメリットに関する表現等々を工夫されることをぜひとも期待したいと思います。以上です。

【林分科会会長代理】 どうもありがとうございました。

本事業ですけれども、当初における再生可能エネルギーの導入拡大に向けまして、EVの充電だけではなくて放電という積極的な導入拡大活用と、需要家側機器の制御による需給貢献とか配電線の電圧に関する諸問題の解決といった、そういう手法の概念実証というのは、すごく高く評価したいと思います。

また、先ほど質問に答えていただきましたけれども、国際的な標準であるOpenADR (Automated Demand Response : 自動デマンドレスポンス用の通信プロトコル) であるとか、SEP2.0 (Smart Energy Profile 2.0 : 住宅用エネルギー管理システムの通信プロトコル) とか、世界で使える標準通信規格でプラットフォームをつくられているということも、今後の展開に非常に資するものだと高く評価されていますし、技術の内容が、先ほど、加藤先生からもありましたけれども、我々がいろいろわかっている内容が入っているということで、非常にいいと思いました。

ただ、さっき住民側インセンティブの話もちょっとありましたが、今後こういう技術を実用レベルに高めるためには、そういう話はどうしても大事になりますし、EVの充電器の拡大の話も先程ありましたが、どれだけの台数増加をやっていくのかという話も、やはりメーカーの対応、ビジネスの採算性、もっと自動車メーカーも増やすとか、つなげられる車も増やすとかそういう面的な展開をしていただきたいと思います。せっかく国際標準の規格でやられているので、やることでプレーヤーも増えてきますし、また、EVは非常にいいキラーコンテンツになると私は個人的には思っていますので、ぜひそういうところを、今回の実証の成果をもとに展開していただきたいと思います。非常に興味深く、意義があるものだったと思います。以上です。

【大山分科会長】 じゃあ、最後に私から。

ハワイの状況というのは非常に特殊なところもあるなとは思いますが、それに着目して、早い時期からこういう実証事業を行ったということは非常に評価できるなというふうに思っています。さらに、その途中で、V2H (Vehicle to home : 電気自動車に蓄電されている電力を家庭に供給する機能) やV2C (Vehicle to Community : 電気自動車をバッテリーとして利用すること) というものが出てきたときに、織り込んで計画を変えていくというのも柔軟性があって、私は、いずれも十分評価できるかなというふうに思っています。

ただ、これをさらに世界的に普及させていくためには、まずはコストダウンということもありますけれども、それ以上に、先ほど、加藤委員のほうからお話がありましたけど、技術的に優位であればそれをしっかり評価するということがあると思います。特に、再生可能エネルギー100%というような時代になってくると、こういったようなシステムがないと、もう全く運用できないということで、別次元の価値が出てくるというふうに思っていますので、それをちゃんと評価していくというのが必要だろうなというふうに思っています。

最後に、せっかくいいことをやっているのでもっとより世界に向けてPRをお願いしたいというふうに思います。以上です。

そうしますと、一応、委員のほうからは以上ですけれども、推進部長及び国際部から何かございましたらお願いします。

【有倉部長】 スマートコミュニティ部の有倉でございます。

本日は、非常に長い時間、ご審議をいただきまして、どうもありがとうございました。このハ

ワイの実証は、我々スマートコミュニティ部にとって、3件目に終了した事業であります。スマコミ部が立ち上がったころから始めてきた、その第1グループの事業の一つであります。ハワイは、先ほどの議論にもありましたとおり、島嶼部であり、その再生可能エネルギーが非常に多く導入されている地域ですので、そういったところで先進的な実証を技術的にできたということは非常に有意義なことだと思っております。

ご指摘もいただいておりますけれども、今後事業につなげていくためには、その事業性、もしくはその地域における制度面での検討も行っていく必要があります、今回はハワイの事業ですけれども、今後は、ほかの国、もしくは日本でもそういう制度の面の検討も含めて行っていく必要があると考えております。その前提で、我々こういう結果を、技術面でのその検討結果を普及なり、PRをしていく必要があるというふうに思っておりますので、引き続きご支援いただければというふうに思います。

本日は、どうもありがとうございました。

【島倉統括主幹】 国際部の島倉でございます。本日は、改めてご審議いただきまして、委員の方々には大変感謝いたしております。本当にありがとうございました。

今日のために、事業者の方々、委託先の方々、資料等準備に尽力していただきまして、本当にありがとうございました。今日は、本当にいろいろな議論ができ、非常に有意義だったと思います。

本事業は、当地の、ハワイ州並びにマウイ郡等々のパートナーの方々に、非常に多くの協力をいただき、そういった一面もありまして、成功裏に終わったということでもあります。外へのアピールも含めて、今後、ここで得られたいろいろな調査、実証事業の結果については、広くアピール等をしていくとともに、当地の事業、課題の解決等に役立つ成果が得られましたので、引き続きそのような課題の解決並びに事業モデル等々をしっかりと他の地域にも順次展開していけるような形で、今後も努力していきたいと考えている次第でございます。

本日は、まことにありがとうございました。

【大山分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、以上で議題7は終了ということにさせていただきます。

8. 今後の予定、その他

9. 閉会

配布資料

- 資料1 研究評価委員会分科会の設置について
- 資料2 研究評価委員会分科会の公開について
- 資料3 研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
- 資料4-1 NEDOにおける制度評価・事業評価について
- 資料4-2 評価項目・評価基準
- 資料4-3 評点法の実施について
- 資料4-4 評価コメント及び評点票
- 資料4-5 評価報告書の構成について
- 資料5 事業原簿（公開）
- 資料6-1 実証事業の概要説明資料（公開）
- 資料6-2 実証事業の詳細説明資料（非公開）
- 資料7 今後の予定

以上